

現地通信

フィリピン野党点描

片山 裕*

フィリピンの野党陣営は現在、ある種の無力感に支配されているように見える。大規模なデモ隊が毎週のように街頭に繰り出し、国全体が騒然とした雰囲気包まれていた昨年に比べ、今年は宴のあとの寂寥感さえする。8月21日のアキノ氏暗殺2周年抗議集會も、前日よりものものしい警備陣を敷いて待ち構えていた軍・警察を気抜けさせたほど、参加者が少なく、マカティを主会場とする穏健派、マニラ市のボニファッショ広場を会場とする急進派、合せて5万人足らずと、昨年の10分の1にも満たない低調ぶりであった。

かといって、この国が直面する深刻な経済危機が、今年に入って急速に改善されたわけでは全くない。対外債務累積は300億ドルに届く勢いであり、経済成長率は昨年に引き続きことしもマイナスが確実視されている。銀行をも含めた企業倒産は相変わらず多く、失業者は一向に減らない。不況は農村においてとりわけ深刻で、砂糖キビの一大産地ネグロス・オキシデンタル州では餓死者すら出ている。

依然として、反マルコス勢力にとって客観情勢は有利に働いているはずである。加うるに、マルコス大統領の健康状態は相変わらず万全ではなく、なんらかの形で退陣する可能性がないではない。また、仮に次回大統領選に再出馬しても、大規模な選挙干渉がなければ、野党候補が勝つ見込みさえ十分にあるのである。しかるに、野党全体が、一種沈滞ムードに覆われているのはなぜだろうか。もちろん、ひとつには、大統領選を前にして、野党の有力リーダー相互間の対立が激しくなってきたことが挙げられるであろう。そして、フィリピンにおいては、ほとんどの政治集団が特定のリ

ーダーとの間の人格的結びつきをもつ者の集合であるから、リーダーの分裂・対立は、そのまま組織の分裂・対立をもたらすことが多い。実際、昨年からことしにかけて、大統領選の繰上げ実施の可能性に対処すべく、野党統一候補擁立の必要が強く叫ばれてきたにもかかわらず、各有力者は互いに譲らず、党派的な対立を繰り返して、野党支持者たちを失望させている。しかし、これだけでは説明として不十分であろう。政治集団が特定の個人を核とする人格的紐帯の連鎖によって構成されているということは、そうした集団間に求心力が働かないことを必ずしも論理的には帰結しないからである。それにまた、反マルコス勢力のなかでも急進派は、彼ら自身の定義によれば、特定の〈主義〉を共有する集団、すなわち cause-oriented group である。仮に、その実体が、彼らの自己定義どおりであるとすれば、なぜ彼らまでが自己分裂を繰り返すか、少なくとも、リーダー間の個人的対立だけでは説明できない。

結論的にいうならば、この期においても野党陣営に統合の求心力が作用しないのは、彼らのなかの、現在の政治=経済システムに対するなんらかの形で支持が広く存在するか、あるいは、そうしたシステムの相対化が十分にできていないかのいずれかの理由によるであろう。

(エピソード1)

8月のある日の国会で、次のようなやりとりがあった。時あたかも、マルコス大統領夫妻およびその側近の海外秘匿財産問題で議会在紛糾している最中のことである。ひとりの与党(KBL)議員が突然野党攻撃を始めた。曰く、どうして君たちはそう君子然と大統領を批判できるのか。私は、君たちのなかの何人がどれくらい海外に隠し財産をもっているか、ちゃんと知っている。それに昨年暮れの特別ボーナスはどうなるのだ。大統領

* Yutaka Katayama, The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

領からのクリスマス・プレゼント15,000ペソを君たちも貰ったではないか。聖書にもいう。「顧みて罪なき者こそ石もて投げよ」。君たちのだれが一体、大統領に石もて投げられるのか。

この発言は議会を一時混乱に陥れ、結局与野党幹部が協議した結果、議事録に記載しないことで結着をみた。

(エピソード2)

同じく8月。反政府系の教会関係者、ビジネスマン、学者による全国規模の世論調査 (The BBC Nationwide Sociopolitical Opinion Survey of 1985) の結果が公表されたが、それは野党陣営を大いに落胆させ、逆にマルコス政権を勇気づけるものであった (マルコスはその後の記者会見で、自分が国民に支持されていることの例証として、暗にこの調査結果に言及した)。調査項目は多岐にわたっているが、特に注目されるのは、マルコスの行政に「満足」する者が44%で、「不満足」の25%を圧したこと。知識人に全く不人気のイメルダ夫人の業績についても、50%の人が「満足」で、「不満足」は20%であった。次の大統領選挙でマルコスが再出馬したら勝つであろうと予測する者は、過半数を超えた (52%)。野党が恐れる戒厳令の再布告については、「賛成」37% (「反対」33%)。アメリカ政府のフィリピンへの影響力行使については、「賛成」51% (「反対」15%)。反米運動の最大の攻撃目標である米軍基地の存続についても、「賛成」43% (「反対」23%) であった。

たまたま、この世論調査の報告会に出席したが、報告者は予想以上に現政権に“好意”的な大衆に対する失望感を隠そうとせず、また、フロアからはアンケートそのものに欠陥があるのではないかといった質問が多く投げかけられた。

(エピソード3)

フィリピン版「資本主義発達史」論争が左翼系理論誌でたたかわされ、左翼系知識人の間に微妙な波紋を投げかけている (The Philippine Review Nos. 1-3)。一方の当事者は、獄中にあるフィリピン共産党議長ホセ・マー・シソンの妻で、非合法

共産党のスポークスマンと目されているフリーータ・シソン。これに批判を加えたのが、フィリピン大学の政治学教授で、従属理論を奉ずるアレックス・マグノである。

シソンによれば、フィリピンの生産様式は依然として封建制を脱しておらず、大土地所有者と買弁的資本家の同盟が支配的な半封建制ないし重商主義段階にある、彼らは経済階級としては完全には自立せず、絶えずフィリピンの植民地化をはかる外部帝国主義勢力の政治的庇護を受けることによって存立しうる、従って、彼らは、フィリピンの工業化、そしてバランスのとれた経済の発達にとっては、つねに阻害要因として働く、というのである。

こうした<労農派>的議論に対して、<講座派>マグノは、現代フィリピンは紛うことなく資本主義段階に入っており、その経済構造の従属性は資本主義発展段階における後進性として説明されるのではなく、現代の高度に発達した世界資本主義システム内部の<中心>=<周辺>の問題として捉えられるべきであるとする。ただ、マグノも、フィリピンの経済エリートが植民地時代から受け継いだ性格のゆえに、自らの経済的利害をつねに外部の権威に対する政治的庇護の追求という形でしか表現できないとする。

この論争は、<解放>のための戦略論と深くかかわっているため、両者の対立は妥協を許さない観を呈しているが、しかし、ここでなにより注目すべきはその共通点であろう。両者は、フィリピンの経済構造が<外>なる権威に従属する植民地的構造をもつがゆえに、経済的競争はほとんどそうした権威への政治的接近をめぐるエリート間の競争という形をとる、とする点では一致する。ただ違いは、シソンがそれを時間的な後進性とみたのに対し、マグノが空間的な周辺性として捉えただけのことである。

とすると、やはりこの場合も、すべての出発点はナショナリズムということになるのだろうか。(1985年10月記) (京都大学東南アジア研究センター助手)